

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド

(為替ヘッジあり/3か月決算型) / (為替ヘッジなし/3か月決算型)
(為替ヘッジあり/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年1回決算型)



運用状況と注目ポイント等について

平素より「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり/3か月決算型） / （為替ヘッジなし/3か月決算型） / （為替ヘッジあり/年1回決算型） / （為替ヘッジなし/年1回決算型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本レポートでは、ピムコジャパンリミテッドのコメントを基に、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする外国投資信託である「ピムコ・バミューダ・インカムファンド（M）」（以下、インカム戦略ファンド（バミューダ籍）*）の運用状況と注目ポイント等をご報告いたします。

* インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は、米ドル建てで2014年2月より運用開始。

※ 当資料は、ピムコジャパンリミテッドから提供されたデータ、市場環境等の見通しを基に三井住友DSアセットマネジメントが作成しています。

運用状況（2014年3月～2020年3月20日）

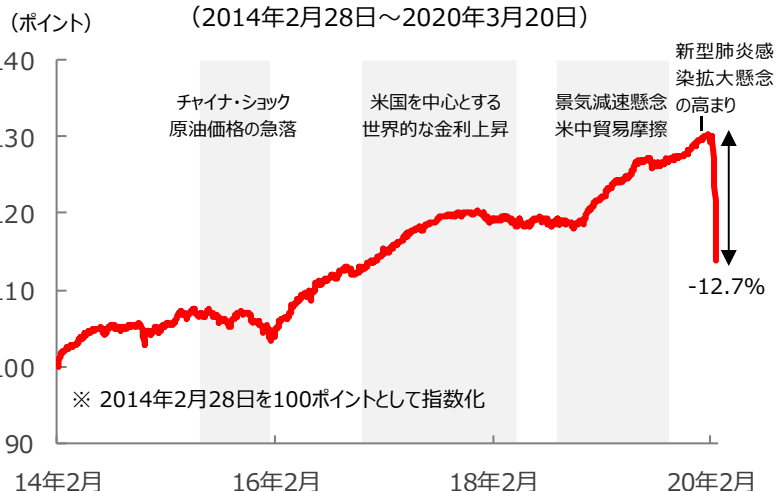
① 新型コロナウイルスの感染拡大を契機としたリスクオフにより、パフォーマンスは急速に悪化

インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の高値からの下落率は-12.7%

- インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は過去5年超にわたり、低金利が続く環境下においても4～5%前後の利回り水準を維持しつつ、年率4.5%前後（米ドルベース、報酬等控除後）の着実なリターンを積み上げてきました。その結果、2020年2月21日には設定来高値を更新しました。
- 一方、米国を中心に株式市場が急落した2月下旬以降、インカム戦略ファンド（バミューダ籍）のパフォーマンスは急速に悪化しました。米国株式やハイイールド社債のみならず、投資適格債券に比べても値下がり率は抑えられたものの、高値からの下落率（-12.7%）は設定来で最大となりました。

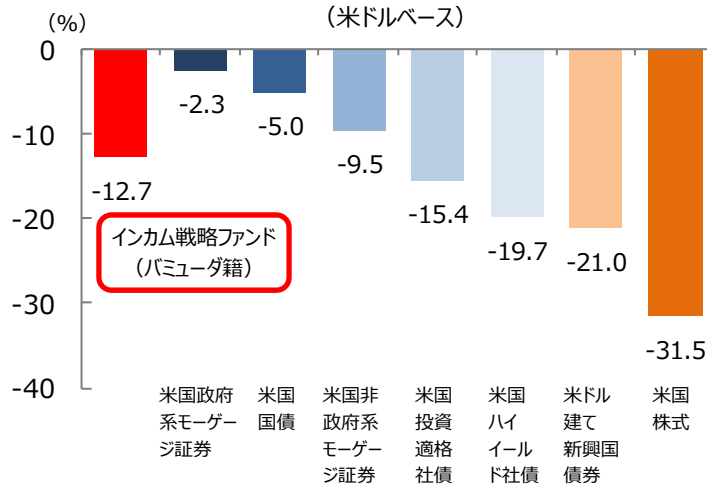
【パフォーマンス推移（米ドルベース）】

（2014年2月28日～2020年3月20日）



【各資産の最大下落率】

（米ドルベース）



（注1）インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は報酬等控除後。

（注2）騰落率は2020年2月24日～3月20日。

（出所）PIMCOのデータを基に委託会社作成

（注1）データは2020年2月20日～3月20日の期間の高値から安値までの下落率。使用データはP13参照。

（注2）インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は報酬等控除後。

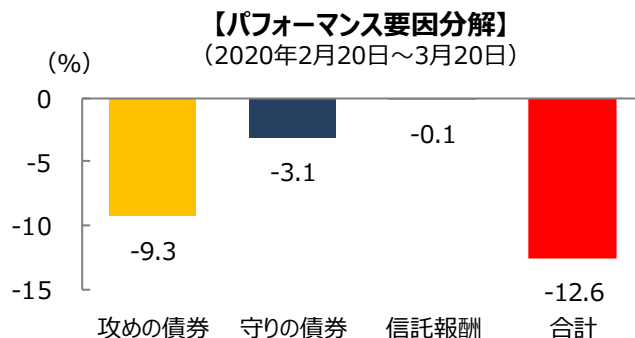
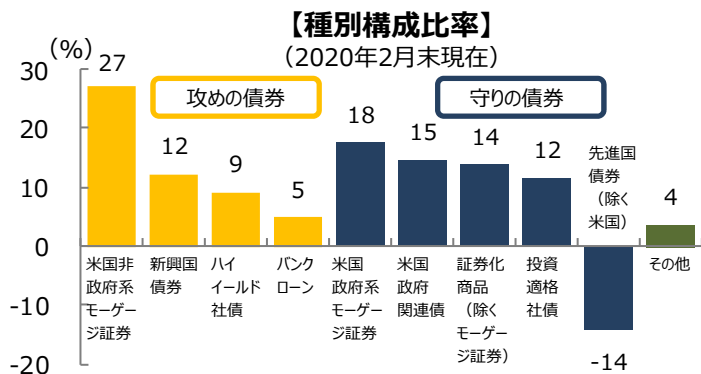
（出所）ICE Data Indices, LLC、PIMCOのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

② 「攻め」と「守り」の債券はともにスプレッドが拡大

債券のスプレッド（対米国国債での上乘せ金利）拡大が主なマイナス要因

- 米国を中心に株式市場が急速に調整した2月20日以降で見ると、ハイイールド社債や新興国債券といった景気拡大に強く、株式との連動性が高い「攻め」の債券のスプレッドが拡大（価格が大きく下落）し、パフォーマンスの主なマイナス要因となりました。
- さらに、景気後退や金利低下に強い「守り」の債券もマイナス要因となりました。特に、ニューヨークダウ平均株価の下げ幅が1日に2,000米ドル超となった3月上旬以降は、投資適格社債にも価格下落圧力が波及しマイナス要因となったほか、英国国債や日本国債の債券先物売り建てなどもマイナス要因となりました。



(注1) 種別構成比率はインカム戦略ファンド（バミューダ籍）。その他には為替戦略やその他債券等が含まれます。四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

(注2) パフォーマンス要因分解はインカム戦略ファンド（バミューダ籍）の米ドルベース、報酬等控除後。使用データはP13参照。

(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

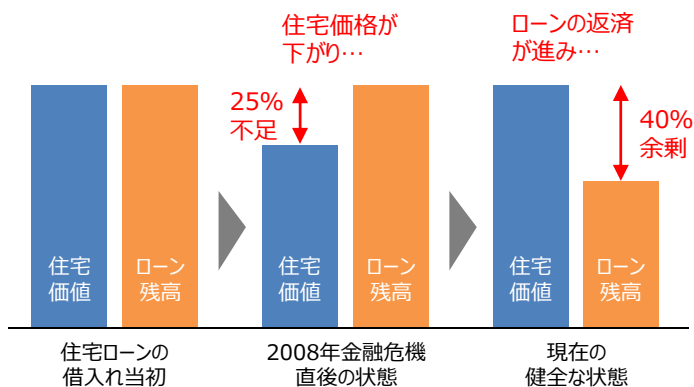
③ PIMCO独自の銘柄選定、セクター選別がマイナス幅の抑制に寄与

健全性を維持し、返済能力の高い家計をベースとした「米国非政府系モーゲージ証券*」へ投資

- 2008年のリーマン・ショック後の10年超をかけて、米国家計は住宅ローンの返済や住宅価格の回復を通じ、保有する住宅価値がローン残高を大きく上回る状況となりました。住宅価格の大幅な下落に対しても売却などでローンの完済が可能な状況にあります。
- BB格以下の債券では、米国ハイイールド社債はエネルギー関連企業の多さや企業業績の先行き懸念から大きく下落しているのに対し、米国非政府系モーゲージ証券の下落率は相対的に小さくなっています。

* 米国非政府系モーゲージ証券とは非政府系機関が発行する住宅ローンを担保とする証券です。

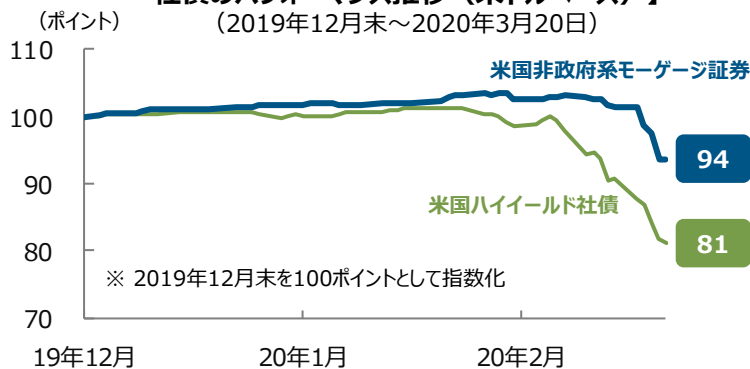
【米国家計のバランスシートの変化】



(注) 上図はイメージです。

(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

【米国非政府系モーゲージ証券と米国ハイイールド社債のパフォーマンス推移（米ドルベース）】



(注) 使用データはP13参照。

(出所) ICE Data Indices, LLC、PIMCOのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

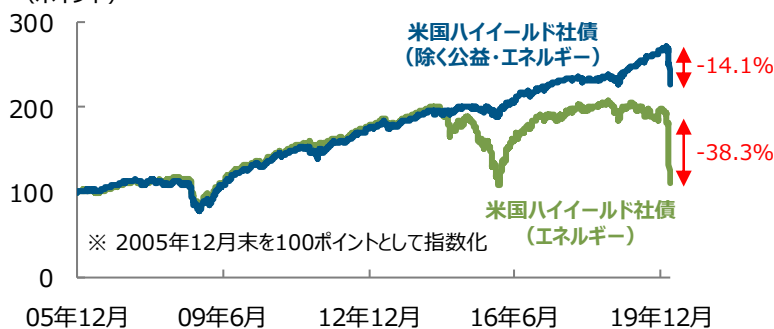
(3) PIMCO独自の銘柄選定、セクター選別がマイナス幅の抑制に寄与からの続き)

ハイールド社債投資においてはエネルギーセクターへの投資を大幅に抑制

- 原油価格は、今年に入り1バレル50～60米ドル前後から急落し、足元では20米ドル近辺と6割近く下落しました。結果として、米国ハイールド社債のエネルギーセクターの社債価格は3月に入り約38%下落しました。
- インカム戦略ファンド（バミューダ籍）のエネルギーセクターへの投資は0.3%前後（2020年2月末現在）と抑制しました。既に、エネルギーセクターのスプレッドはリーマン・ショック時を上回る水準に達しました。しかし、原油価格の低迷が続けば、同セクターのハイールド企業のデフォルト率は30%に達する可能性があり、引き続き慎重な投資姿勢をとります。

【米国ハイールド社債のパフォーマンス（米ドルベース）】

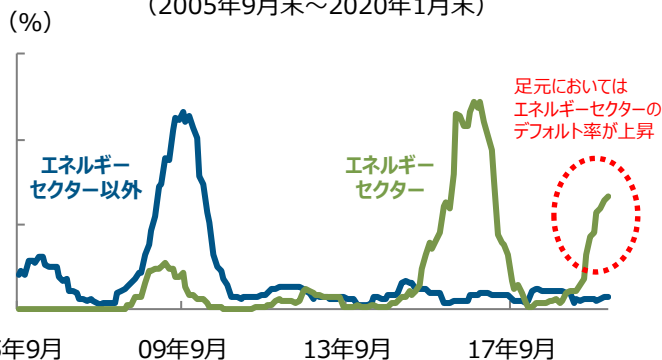
(ポイント) (2005年12月末～2020年3月20日)



(注) 騰落率は2020年2月末～3月20日。使用データはP13を参照。
(出所) ICE Data Indices ,LLC、PIMCOのデータを基に委託会社作成

【米国ハイールド企業のデフォルト率の推移】

(%) (2005年9月末～2020年1月末)

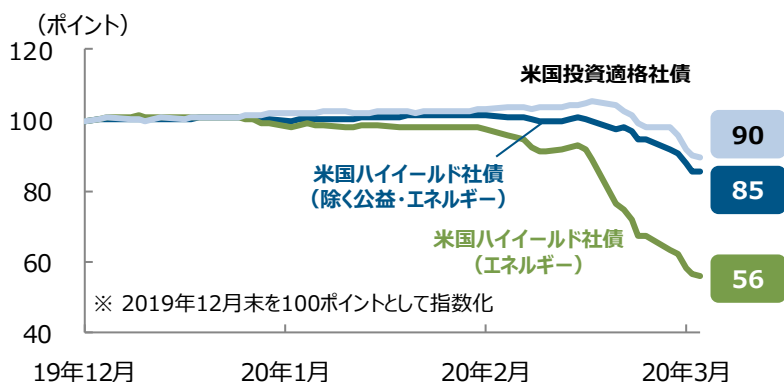


④ 短期では換金売りが投資適格社債市場に逆風も、状況が落ち着けば早期の回復が見込まれる

投資適格社債市場は現物債中心に大幅な売り圧力により、リーマン・ショック時の最大下落率に近づく

- BBB格以上の米国投資適格社債市場の最大下落率は-15.4%となり、リーマン・ショック時の最大下落率(-16.0%)に近づく展開となりました。また、公益・エネルギーセクターを除くBB格以下の米国ハイールド社債市場に近い下落率となりました。
- 投資適格社債市場における現物社債とCDS（クレジット・デフォルト・スワップ、現物社債を原資産としたデリバティブ取引）の取引レートを比較すると、現物社債の割安感が急速に高まっています。換金売りというファンダメンタルズを伴わない売りが、投資適格社債市場の下げを主導していることが読み取れます。

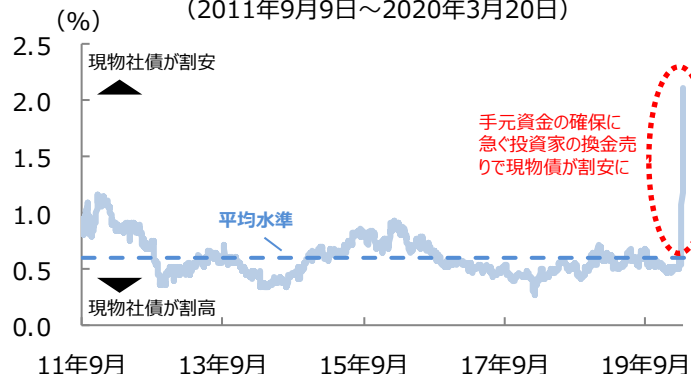
【年初来の各資産のパフォーマンス推移（米ドルベース）】



(注) データは2019年12月末～2020年3月20日。使用データはP13参照。
(出所) ICE Data Indices ,LLC、PIMCOのデータを基に委託会社作成

【投資適格級の現物社債とCDS指数の取引レート差】

(%) (2011年9月9日～2020年3月20日)



(注) 上記はブルームバーグ・バークレイズ米国投資適格社債指数のスプレッドと米投資適格社債CDX 5Yのスプレッドとの差を記載。
(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通し等であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

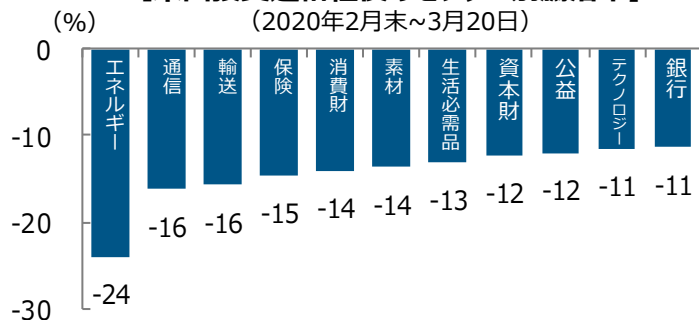
(④ 短期では換金売りが投資適格社債市場に逆風も、状況が落ち着けば早期の回復が見込まれるからの続き)

健全な財務基盤を有するグローバル大手金融機関などの質の高い社債は継続保有

- 高格付社債についても発行体の業種を問わず、足元は売り込まれる展開が続いています。しかし、換金売りが一巡すれば、投資家の目線は再び企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）に移ることが予想され、財務の健全な債券のパフォーマンスは早期に回復する可能性が考えられます。
- 金融セクターではグローバル大手行がリーマン・ショック時に比べて自己資本を2倍以上に増強するなど、財務基盤の健全化が進んでいます。一方、非金融の企業は過去に比べて低金利環境を活かした借入れ拡大が進んでおり、PIMCOでは従来より社債全般に対して慎重な投資姿勢をとっています。これらの状況を鑑み、金融債を中心に投資適格社債を継続保有する方針です。

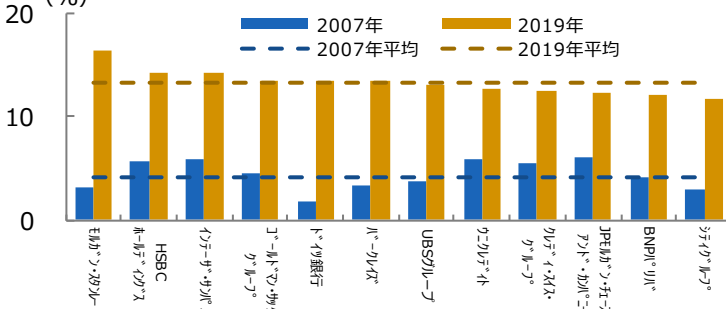
【米国投資適格社債のセクター別騰落率】

(2020年2月末～3月20日)



(注) ブルームバーグ・バークレイズ米国総合指数のセクター別リターン。
(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

【グローバル大手行の自己資本比率の変化】



(注) 自己資本比率は普通株式等Tier1比率。
(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の注目ポイント

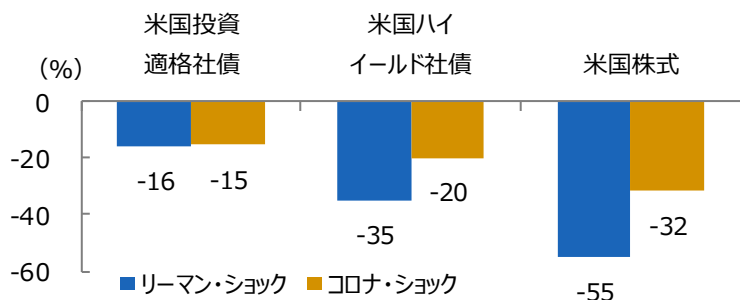
① 様々な債券セクターにおいて投資妙味が高まりつつある状況

米国を中心としたハイイールド社債の反発局面における立ち上がりの早さに着目

- 米国投資適格社債の下落率は、足元での換金売りの影響もあり、2008年のリーマン・ショック時の下落率に既に近づいています。一方、米国ハイイールド社債や米国株式は今後の景気動向次第では、さらなる下値を試す展開も考えられます。
- 過去の景気反発局面では、米国ハイイールド社債は米国株式に比べて早期にパフォーマンスが回復した事例もあります。リスクシナリオ下では、景気が長期に停滞した場合においても、債券価格が償還期日に近づくにつれて自律的に回復していくメカニズムや、定期的なインカム収入がパフォーマンスを下支えすると考えられます。

【市場イベント時における各資産の最大下落率】

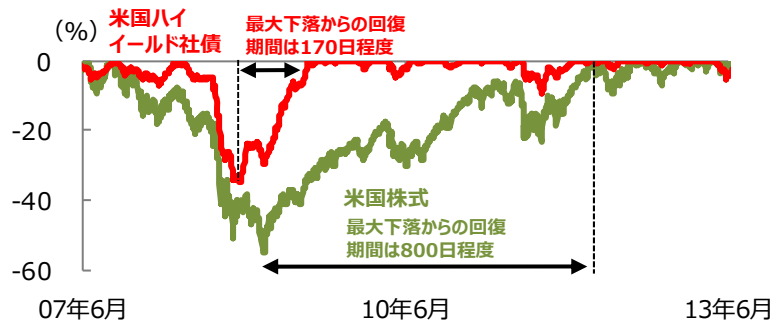
(米ドルベース)



(注1) リーマン・ショックは2007年5月末～2009年6月末、コロナ・ショックは2020年2月20日～3月20日の期間の高値から安値までの下落率。
(注2) 使用データはP13参照。
(出所) ICE Data Indices, LLC、PIMCOのデータを基に委託会社作成

【金融危機時の最大下落率】

(米ドルベース)



(注1) データ期間は2007年6月末～2013年6月末。
(注2) 使用データはP13参照。

(出所) ICE Data Indices, LLC、PIMCOのデータを基に委託会社作成

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

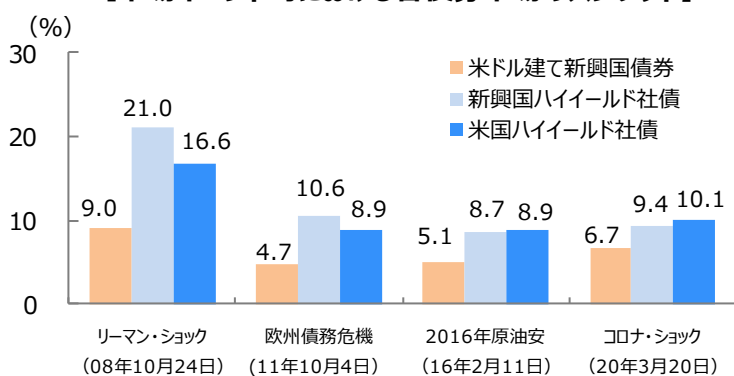
※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通し等であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(① 様々な債券セクターにおいて投資妙味が高まりつつある状況からの続き)

新興国債券は当面は神経質な展開が想定される一方、割安感が強く、債務の返済能力も高い

- 2月下旬以降のリスクオフにより、米ドル建て新興国債券もスプレッドが大きく拡大しました。2008年リーマン・ショック時を除くと、最もスプレッド水準が拡大する展開となりました（2020年3月20日現在）。
- 新興国の中にはアジア諸国やトルコを中心に、原油価格下落の恩恵を受けやすい原油輸入国が数多く存在します。また、新興国は全般的に債務を上回る外貨準備を有しているため、債務返済能力は高いといえます。新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きをみせる局面では、インカムの積み上げとともに力強いパフォーマンスを期待することが可能と考えます。

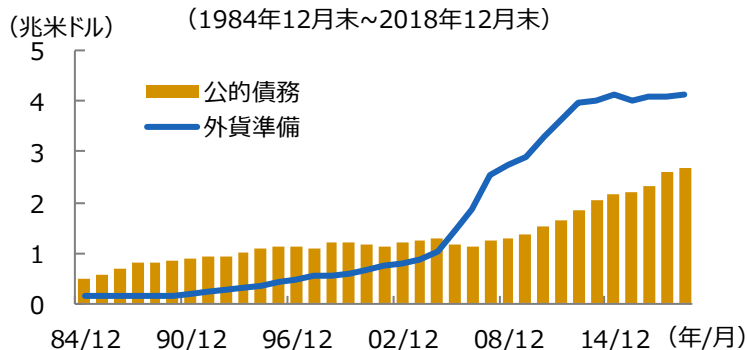
【市場イベント時における各債券市場のスプレッド】



(注) 使用データはP13参照。

(出所) ICE Data Indices, LLC、PIMCOのデータを基に委託会社作成

【新興国（除く中国）の外貨準備および公的債務残高推移】
(1984年12月末～2018年12月末)



(注) 公的債務はWorld Bankのデータベースのうち、「Low & Middle Income」に該当する国、外貨準備はIMFのデータベースのうち、「Emerging and Developing Economies」に該当する国。
(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

② 「下値を抑制し、着実なリターンを積み上げてきた」実績

「下値の抑制」+「割安な投資機会の捕捉」が長期パフォーマンスの原動力に

- 過去の金融危機やチャイナ・ショックといったリスクオフ局面では、インカム戦略ファンド（米国籍）の最大下落率は米国投資適格社債並みでしたが、上昇局面では投資適格社債を上回るパフォーマンスとなりました。
- 中長期で良好なパフォーマンスを実現してきたポイントは、主に以下の2つの要因が挙げられます。
 - ① 「下値の抑制」：リスクオフ局面において割安となる投資機会への投資余力を残しています。
 - ② 「割安な投資機会の捕捉」：市場の転換点を適切に見極め、機動的に攻めに転じています。

【金融危機時のパフォーマンス（米ドルベース）】

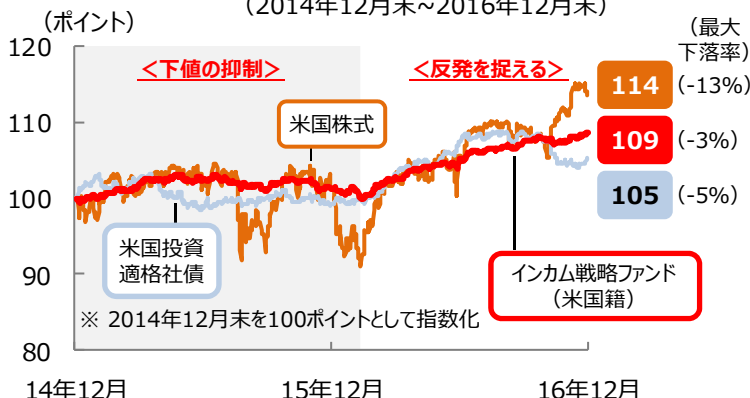
(2007年3月末～2011年3月末)



※ 2007年3月末を100ポイントとして指数化

【チャイナ・ショック時のパフォーマンス（米ドルベース）】

(2014年12月末～2016年12月末)

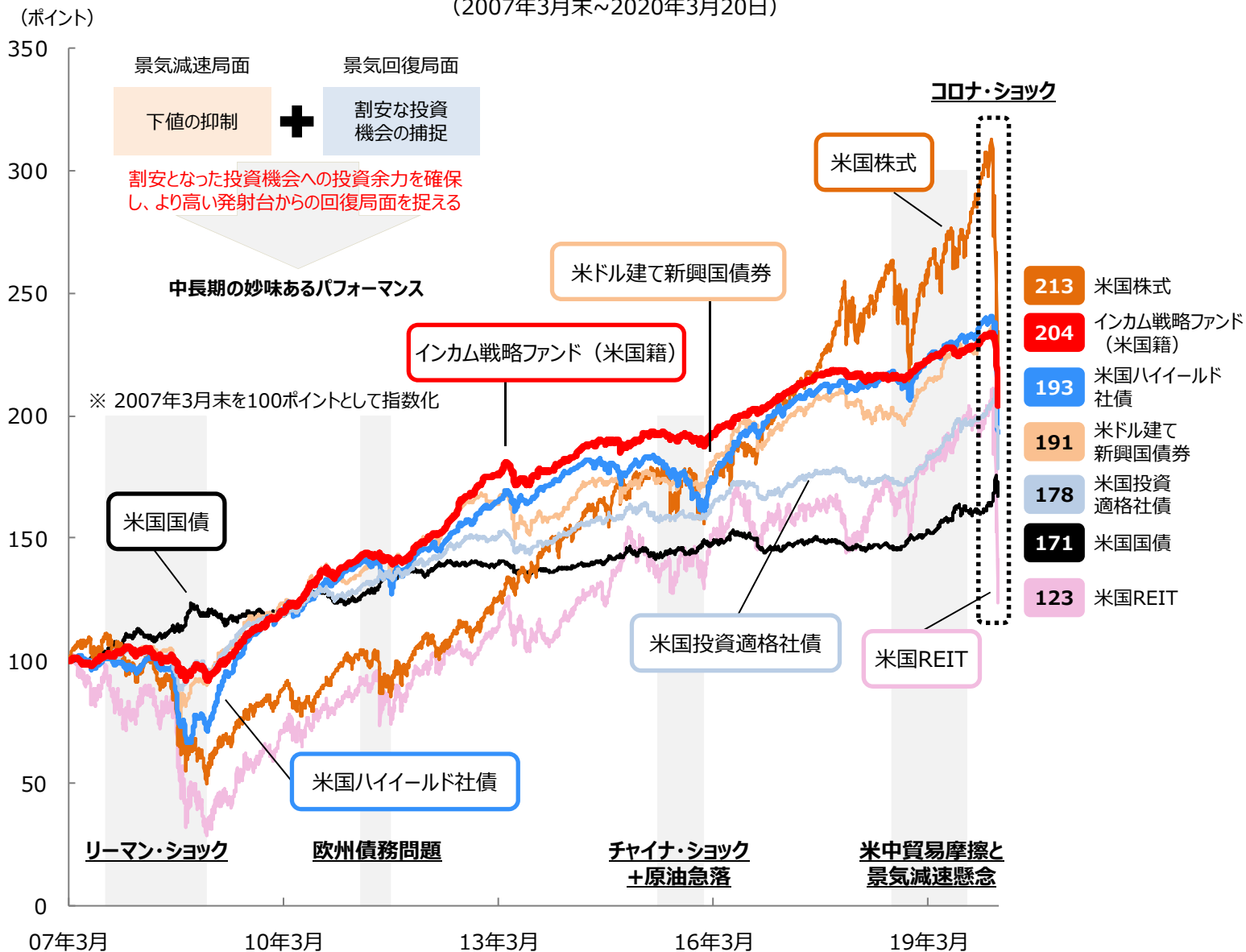


※ 2014年12月末を100ポイントとして指数化

(注) インカム戦略ファンド（米国籍）は報酬等控除後。インカム戦略ファンド（米国籍）は、米ドル建てで2007年3月より運用開始。使用データはP13参照。
(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通し等であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

【長期パフォーマンス比較（米ドルベース）】 （2007年3月末～2020年3月20日）



代表的な出来事	インカム戦略ファンド（米国籍）の投資行動
リーマン・ショック	<ul style="list-style-type: none"> ● 2005年時点から住宅バブルの可能性に着目 ● 回復局面においては、割安となった非政府系モーゲージ証券等の投資機会を捕捉
欧州債務問題	<ul style="list-style-type: none"> ● 前年の2010年より過剰債務に警鐘を鳴らす ● 市場の転換点を捉え、金利リスクを柔軟に調整
チャイナ・ショック+原油急落	<ul style="list-style-type: none"> ● ボトムアップ調査で優良企業を特定し、投資適格級のパイプライン企業に10%の利回りで投資

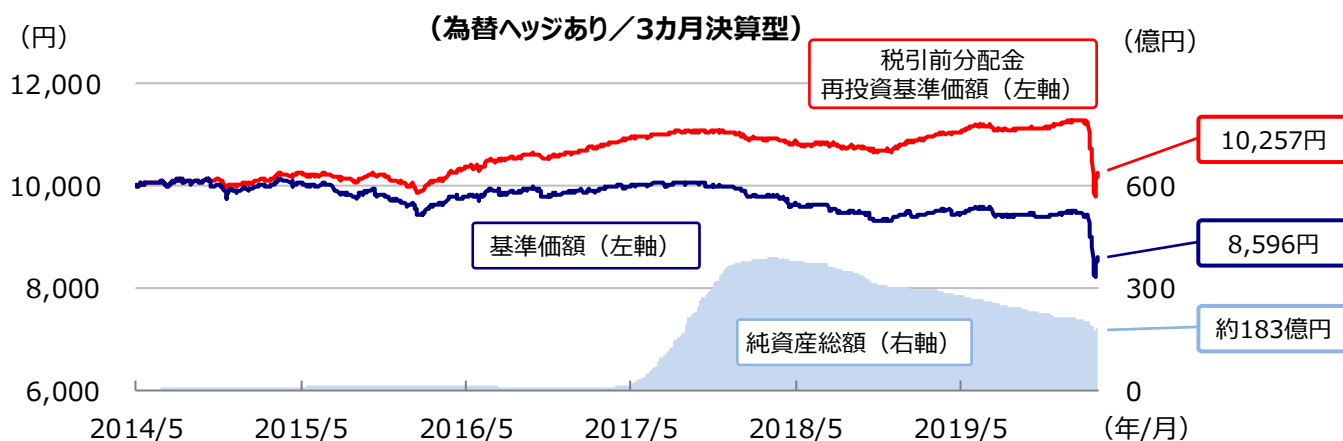
(注1) インカム戦略ファンド（米国籍）は報酬等控除後。

(注2) 使用データはP13参照。

(出所) ICE Data Indices ,LLC、PIMCOのデータを基に委託会社作成

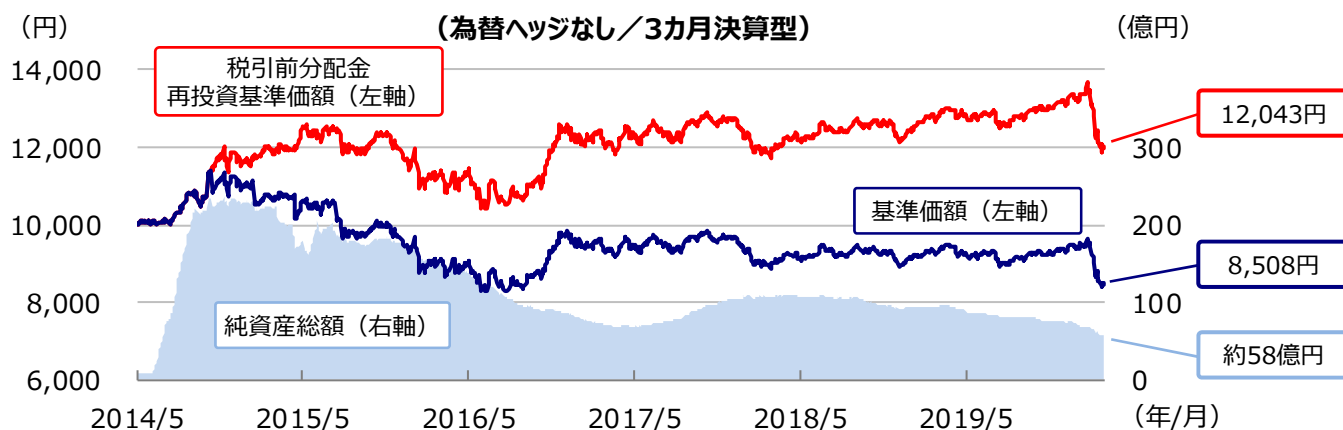
※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移 (2014年5月30日(設定日)～2020年3月31日)



<分配実績>

決算期	第1～20期 累計	第21期 2019/8/13	第22期 2019/11/12	第23期 2020/2/12	設定来累計 (2020/3/31まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	1,520円 (15.2%)	80円 (0.8%)	60円 (0.6%)	60円 (0.6%)	1,720円 (17.2%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	10.2%	0.9%	0.01%	1.4%	2.6%



<分配実績>

決算期	第1～20期 累計	第21期 2019/8/13	第22期 2019/11/12	第23期 2020/2/12	設定来累計 (2020/3/31まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	3,340円 (33.4%)	70円 (0.8%)	50円 (0.6%)	60円 (0.6%)	3,520円 (35.2%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	28.0%	-2.3%	4.2%	2.7%	20.4%

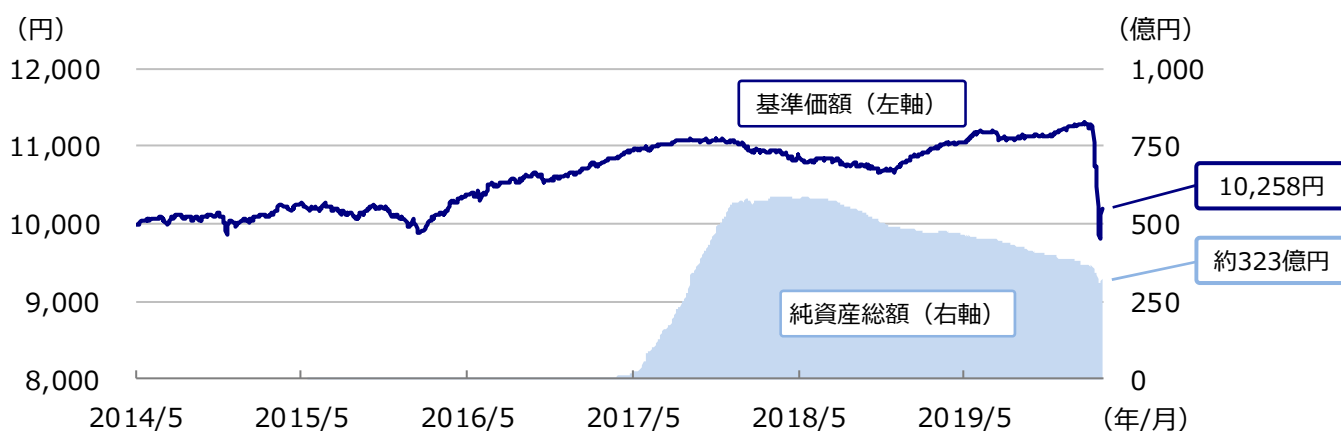
- (注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
- (注3) 分配金は1万口当たり(税引前)の金額です。
- (注4) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～20期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計(税引前)の設定時10,000円に対する比率です。
- (注5) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～20期の欄は、設定日から第20期末までの騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページおよび各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

基準価額と純資産総額の推移 (2014年5月30日 (設定日) ~2020年3月31日)

(為替ヘッジあり/年1回決算型)



<騰落率>

決算期	第1期 2015/5/12	第2期 2016/5/12	第3期 2017/5/12	第4期 2018/5/14	第5期 2019/5/13	設定来累計 (2020/3/31まで)
騰落率	2.1%	1.0%	5.7%	-0.4%	1.5%	2.6%

(為替ヘッジなし/年1回決算型)



<騰落率>

決算期	第1期 2015/5/12	第2期 2016/5/12	第3期 2017/5/12	第4期 2018/5/14	第5期 2019/5/13	設定来累計 (2020/3/31まで)
騰落率	20.7%	-7.9%	12.3%	-2.3%	4.5%	19.8%

(注1) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) (為替ヘッジあり/年1回決算型) および (為替ヘッジなし/年1回決算型) は2020年3月31日現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページおよび各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの特徴

- 世界の幅広い債券等のうち、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
 - 米国の債券等（国債、政府機関債、投資適格社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイイールド社債、貸付債権（バンクローン）等）、米国以外の先進国債券、新興国債券および債券関連派生商品等に分散投資します。なお、投資適格未満の銘柄への投資も含まれます。
 - 米ドル建て債券には、非米ドル建て債券を為替取引により米ドルにしたものも含まれます。
 - 市場環境や経済見通しに応じて、上記債券等の種別配分を機動的に変更します。
- 債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。
 - 当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- 決算頻度および為替ヘッジの有無の異なる4つのファンドがあります。

決算頻度	「為替ヘッジあり」	「為替ヘッジなし」
「年1回決算型」	（為替ヘッジあり／年1回決算型）	（為替ヘッジなし／年1回決算型）
「3カ月決算型」	（為替ヘッジあり／3カ月決算型）	（為替ヘッジなし／3カ月決算型）

- 「為替ヘッジあり」は、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
 - 「為替ヘッジなし」は、外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 「年1回決算型」は原則として毎年5月12日（休業日の場合は翌営業日）、「3カ月決算型」は原則として2月、5月、8月、11月の12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。
 - 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）の投資リスクをご覧ください。）

<基準価額の変動要因>

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 債券市場リスク、○信用リスク、○派生商品リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。

その他の留意点

- 分配金に関する留意事項
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日
決算および分配	「年1回決算型」年1回（毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 「3カ月決算型」年4回（毎年2月、5月、8月、11月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2029年5月14日まで（2014年5月30日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が10億口を下回るようになったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.85%（税抜き3.5%）を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	信託財産の純資産総額に 年1.848%（税抜き1.68%） の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託においては、信託報酬はありません。
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 フリーダイヤル：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド（ファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3か月決算型）／（為替ヘッジなし／3か月決算型）（2020年3月31日現在）

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○		○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○					
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○					※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1：「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／3か月決算型）」、「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジなし／3か月決算型）」のみのお取扱いです。

三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）／（為替ヘッジなし／年1回決算型）（2020年3月31日現在）

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○		○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○			○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○			○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○			○		※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1：「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）」のみのお取扱いとなります。

本資料内で使用したインデックス等

- 米国国債、米国政府系モーゲージ証券、米国投資適格社債：ブルームバーグ・バークレイズ米国総合指数の各サブインデックス
- 米国ハイイールド社債：ICE BofAML米国ハイイールド指数
- 米国ハイイールド社債（除く公益・エネルギー）：ICE BofAML米国ハイイールド（除く公益・エネルギー）指数
- 米国ハイイールド社債（エネルギー）：ICE BofAML米国ハイイールド（エネルギー）指数
- 米ドル建て新興国債券：JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド指数
- 新興国ハイイールド債券：JPモルガンCEMBI非投資適格インデックス
- 米国非政府系モーゲージ証券：JPモルガンMarkit ABX.HEインデックス（AAAトランシェシリーズ6-2）
- 米国株式：S&P500株価指数（配当込み）
- 米国REIT：FTSE/NAREITエクイティ・リート・トータル・リターン・インデックス
- 攻めの債券：米国非政府系モーゲージ証券、ハイイールド社債、新興国債券（社債含む）、バンクローン、為替戦略の合計
- 守りの債券：米国政府関連債、米国政府系モーゲージ証券、先進国債券（除く米国）、投資適格社債、証券化商品、その他債券等の合計

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年3月31日

